日本経済新聞

記事利用について

水産物に追加支援策、政府調整　中国禁輸でホタテなど

2023/8/25 18:31 | 日本経済新聞　電子版

政府は東京電力福島第1原子力発電所の処理水の海洋放出に関連し、中国による日本産水産物の全面禁輸の影響を受けた漁業者らへの追加支援策を設ける調整に入った。中国への最大の輸出品であるホタテなどで国内加工や販路開拓を後押しする。

農林水産省によると、2022年の加工品を除いたホタテの輸出額は910億円で、中国向けが467億円と過半を占めた。中国への農林水産品・食品の輸出額は2782億円で、ホタテは2割ほどに上る。ホタテは日本にとって有力な輸出品目となっている。

ホタテは日本にとって有力な輸出品目となっている

ホタテは殻がついたまま中国にいったん送り、殻をとるなど加工した上で、米国などに輸出するケースが多い。日本国内は加工設備や人員に乏しく、こうした体制整備に向けた財政支援を想定する。販路の多様化も後押しする。

野村哲郎農相は25日の閣議後の記者会見で「国内での加工体制を強化し、新たな輸出先を開拓していかなければいけない。農水省だけでなく政府一体となって対応したい」と述べた。

政府は原発処理水の海洋放出に関連して海産物の売り上げや需要が減った場合に支援する300億円の基金を設けている。これとは別に、漁場の開拓などを支える500億円の基金も用

意した。これらの基金は加工業者への支援を想定しておらず、新たな施策が求められていた。

鈴木俊一財務相は同日の会見で、中国による水産物の輸入停止に関して「水産関係者にとっては大きな影響だろう。どのような救済措置がとれるかを真剣に考えるべきだ」と強調し、経済産業省や農水省に対応策を議論するよう求めた。

【関連記事】
・水産品の中国禁輸、北海道知事「科学的根拠ない」
・はま寿司、中国で日本産ホタテなど販売中止　全面禁輸で

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.